

平成30年6月27日
群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
佐田建設株式会社
代表取締役社長 土屋 三幸

連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	20,000	流 動 負 債	10,896
現 金 預 金	8,827	支 払 手 形	3,149
受 取 手 形	325	工 事 未 払 金	4,881
完 成 工 事 未 収 入 金	9,752	買 掛 金	102
売 掛 金	91	短 期 借 入 金	382
未 成 工 事 支 出 金	31	1年以内償還予定の社債	100
材 料 貯 蔵 品	69	未 払 金	168
未 収 入 金	654	未 払 法 人 税 等	184
繰 延 税 金 資 産	218	未 成 工 事 受 入 金	633
そ の 他	44	未 払 消 費 税 等	82
貸 倒 引 当 金	△ 13	完 成 工 事 補 償 引 当 金	33
		賞 与 引 当 金	395
		役 員 賞 与 引 当 金	13
		工 事 損 失 引 当 金	212
		債 務 保 証 損 失 引 当 金	101
		そ の 他	456
固 定 資 産	4,974	固 定 負 債	1,223
有 形 固 定 資 産	4,301	社 債	550
建 物 ・ 構 築 物	1,146	長 期 借 入 金	52
機 械 ・ 運 搬 具	39	長 期 未 払 金	5
工 具 器 具 ・ 備 品	38	再評価に係る繰延税金負債	443
土 地	2,984	退 職 給 付 に 係 る 負 債	98
そ の 他	92	そ の 他	73
無 形 固 定 資 産	45	負 債 合 計	12,120
ソ フ ト ウ ェ ア	4	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	31	株 主 資 本	11,889
そ の 他	9	資 本 金	1,886
投 資 其 他 の 資 産	627	資 本 剰 余 金	2,048
投 資 有 価 証 券	369	利 益 剰 余 金	7,961
破 産 更 生 債 権 等	404	自 己 株 式	△ 5
繰 延 税 金 資 産	204	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	964
そ の 他	53	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
貸 倒 引 当 金	△ 404	土 地 再 評 価 差 額 金	962
		純 資 産 合 計	12,854
資 産 合 計	24,974	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,974

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	29,806	
兼業事業売上高	417	30,224
売 上 原 価		
完成工事原価	27,105	
兼業事業売上原価	312	27,418
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,701	
兼業事業総利益	105	2,806
販売費及び一般管理費		1,355
営 業 利 益		1,450
営業外収益		
受取利息配当金	1	
その他営業外収益	29	30
営業外費用		
支払利息	10	
その他営業外費用	6	17
経 常 利 益		1,463
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益		1,466
法人税、住民税及び事業税	238	
法人税等調整額	157	396
当 期 純 利 益		1,070
親会社株主に帰属する当期純利益		1,070

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	1,886	2,048	7,092	△ 5	11,020
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 201		△ 201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070		1,070
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	868	△ 0	868
平成30年3月31日残高	1,886	2,048	7,961	△ 5	11,889

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計	
平成29年4月1日残高	1	962	964	11,985
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 201
親会社株主に帰属する当期純利益				1,070
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	0		0	0
連結会計年度中の変動額合計	0	-	0	868
平成30年3月31日残高	1	962	964	12,854

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 佐田道路株式会社・株式会社島田組・株式会社リフォーム群馬
彩光建設株式会社・株式会社前橋機材センター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する対象会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金	個別原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

②固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)
(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

3. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

③引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。

3. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

4. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

5. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

6. 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建 物	1,015 百万円
	土 地	2,693 百万円
	合 計	3,709 百万円
②担保に係る債務	短期借入金	50 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,628 百万円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,013百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,521,233	—	—	15,521,233

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,407	228	—	13,635

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

(3) 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

- ・基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217	14.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金預金	8,827	8,827	—
(2) 受取手形	325	325	—
(3) 完成工事未収入金	9,752	9,752	—
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	126	126	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	404 △404		
	—	—	—
資産計	19,031	19,031	—

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 支払手形	3,149	3,149	—
(2) 工事未払金	4,881	4,881	—
(3) 短期借入金 (※2)	350	350	—
(4) 未成工事受入金	633	633	—
(5) 社債 (※3)	650	649	△0
(6) 長期借入金 (※4)	84	84	△0
負債計	9,748	9,748	△0

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が控除されております。

(※3) 社債は一年以内償還予定の社債が含まれております。

(※4) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

①金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券（その他有価証券）

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提出された価格によっております。

- (5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金並びに(4) 未成工事受入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

当社の発行する社債及び当社が調達する長期借入金の時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

②非上場株式の時価の算定方法に関する事項

1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額243百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	828円91銭
1株当たり当期純利益	69円03銭

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,697	流動負債	9,548
現金預金	6,772	支払手形	3,119
受取手形	185	工事未払金	3,898
完成工事未収入金	8,665	買掛金	84
売掛金	98	短期借入金	382
未成工事支出金	34	1年内償還予定の社債	100
材料貯蔵品	17	未払金	126
未収入金	725	未払法人税等	140
繰延税金資産	193	未成工事受入金	545
その他	12	未払消費税等	46
貸倒引当金	△ 8	完成工事補償引当金	31
		賞与引当金	339
		役員賞与引当金	13
		工事損失引当金	212
		債務保証損失引当金	101
		その他	407
固定資産	5,242	固定負債	1,061
有形固定資産	4,012	社債	550
建物・構築物	1,124	長期借入金	52
機械・運搬具	18	長期未払金	5
工具器具・備品	38	再評価に係る繰延税金負債	443
土地	2,818	その他	10
その他	12	負債合計	10,609
無形固定資産	38	(純資産の部)	
ソフトウェア	3	株主資本	10,364
電話加入権	29	資本金	1,886
その他	5	資本剰余金	2,005
投資その他の資産	1,190	資本準備金	1,940
投資有価証券	367	その他資本剰余金	65
関係会社株式	657	利益剰余金	6,478
破産更生債権等	402	その他利益剰余金	6,478
繰延税金資産	132	繰越利益剰余金	6,478
その他	33	自己株式	△ 5
貸倒引当金	△ 402	評価・換算差額等	964
		その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	962
		純資産合計	11,329
資産合計	21,939	負債・純資産合計	21,939

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	23,649	
兼業事業売上高	468	24,118
売 上 原 価		
完成工事原価	21,740	
兼業事業売上原価	350	22,090
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,908	
兼業事業総利益	118	2,027
販売費及び一般管理費		1,062
営 業 利 益		964
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	67	
その他営業外収益	41	109
営 業 外 費 用		
支払利息	9	
その他営業外費用	4	13
経 常 利 益		1,061
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		1,060
法人税、住民税及び事業税	56	
法人税等調整額	124	180
当 期 純 利 益		879

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

（自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成29年4月1日残高	1,886	1,940	65	2,005	5,800	5,800
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 201	△ 201
当期純利益					879	879
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	678	678
平成30年3月31日残高	1,886	1,940	65	2,005	6,478	6,478

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	△ 5	9,686	1	962	964	10,651
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 201				△ 201
当期純利益		879				879
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			0		0	0
事業年度中の変動額合計	△ 0	678	0	—	0	678
平成30年3月31日残高	△ 5	10,364	1	962	964	11,329

（注）記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|----------|---------|---|
| ①子会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|----------|---------|
| ①未成工事支出金 | 個別原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）
(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。
- ③賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ④役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

⑥債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物 1,015 百万円

土 地 2,693 百万円

合 計 3,709 百万円

②担保に係る債務

短期借入金 50 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,310 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 149 百万円

短期金銭債務 101 百万円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,013百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高	売上高	139 百万円
	仕入高	710 百万円
②営業取引以外の取引による取引高		86 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,407	228	—	13,635

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入限度超過額、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額であります。なお、投資その他の資産に属する繰延税金資産と固定負債に属する繰延税金負債とは相殺して表示しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	730 円 57 銭
1株当たり当期純利益	56 円 74 銭